

令和8年2月20日

第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画（中間見直し）（案）に対する  
意見及び検討結果について（概要）

小金井市市民参加条例第15条の規定による第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画（中間見直し）（案）に対する市民提言制度（パブリックコメント）を実施した結果について、下記のとおり公表します。

なお、お寄せいただいた御意見と検討結果については、小金井市ホームページに掲載して公表するほか、環境政策課（市役所第二庁舎4階）、広報秘書課広聴係（同庁舎1階）、情報公開コーナー（同庁舎6階）、公民館各館、婦人会館、総合体育館、図書館（本館）、保健センター、東小金井駅開設記念会館、環境楽習館及び文化財センターで御覧いただけます。

記

1 施策の名称 第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画（中間見直し）（案）

2 意見の募集期間及び提出方法

(1) 意見募集期間

令和7年12月16日（火）から令和8年1月19日（月）まで

(2) 意見提出方法

直接持参、郵送、ファクス、電子メール又はLOGOフォーム

3 意見の提出状況

(1) 提出人数

区 分	直接持参	郵 送	ファクス	電子メール	LOGOフォーム	計
個 人	—	—		—	1 人	1 人
団 体	—	—		1 人	—	1 人
計	—	—		1 人	1 人	2 人

(2) 延べ意見数

2人・8件

4 寄せられた意見と検討結果

別紙のとおり

5 問合せ先

小金井市環境部環境政策課環境係

電 話 042-387-9817

FAX 042-383-6577

E-Mail s040199@koganei-shi.jp

(別紙) パブリックコメント結果

第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画（中間見直し）（案）に対する意見及び検討結果について

意見募集期間：令和7年12月16日（火）から令和8年1月19日（月）まで

意見提出数：2人・8件

番号	項目	寄せられた意見（全て原文のままで掲載）	意見に対する検討結果
1	第3章 温室効果ガス排出量の将来推計及び削減目標	40頁 小金井市の削減目標を国にあわせて46%としていますが、そもそも市民アンケートの選択肢に「東京都の50%に合わせる」というものがなく、「国の目標以上のもの」という幅のある聞き方をされたことにより、「国の目標と同じでよい」という意見が多く出た背景にあるように感じます。都の目標値を達成する上で小金井市が足を引っ張るようなことにならぬよう、せめて目標値を50%と都にあわせてほしいです。	第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画における2030（令和12）年度の温室効果ガス排出削減目標は、2013（平成25）年度比46%削減としており、基準年度を国と合わせております。 一方で、東京都の掲げる削減目標は2000（平成12）年度を基準年度としており、国とは異なるものとなります。また、東京都の削減目標をそのまま小金井市に当てはめる場合、2013（平成25）年度比60%の削減に相当することとなり、より大幅な削減目標の引上げが必要となります。 温室効果ガスの削減目標については、環境・みどりに関する市民アンケート調査、気候市民会議、環境審議会等の御意見を基に検討させていただき、まずは国の目標値と同水準を目指す方針としました。しかしながら、東京都の水準に届いていないことは課題として認識しており、国水準の目標達成とともに、より高い水準の温室効果ガス削減量の達成も見据えて取組を進めてまいります。
2	第4章 地球温暖化に対する緩和策	46頁、51頁など 2030年の目標値に具体的な数字目標がないため、これでは大目標の46%削減に向けてのロードマップになりようがなく、しっかり逆算して数値目標を掲げてほしいです。	2030年の具体的な数値目標については、現在掲載しているロードマップとは別に部門別の削減目標をお示ししたロードマップを掲載予定です。
3	第4章 地球温暖化に対する緩和策	49頁 賃貸の一軒家に暮らしていますが、断熱化や太陽光パネルにしたいと思っても大家さんが気候危機にたいし関心がないと全く動けません。電気は再エネに切り替えています但し住宅が古く夏は暑く冬は寒いです。不動産業者を通して、小金井市の大家にたいし断熱化や太陽光パネルの設置を促してほしいです。	賃貸住宅における断熱化や太陽光パネルの設置については課題として認識しております。 現時点で、直接不動産事業者に対して住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の紹介等の実施には至っておりませんが、市報、ホームページ等での普及啓発を引き続き行ってまいります。
4	第4章 地球温暖化に対する緩和策	53頁 公共施設の再エネ電気への切替はすぐにできることですので、ぜひ早く行ってほしいです。応援しています。	令和8年1月から市立小中学校全14校を始めとした計24施設において再生可能エネルギー電力を新たに導入し、合計27施設において再生可能エネルギー電力を使用することになりました。 詳細は市ホームページを御覧ください。 <a href="https://www.city.koganei.lg.jp/kurashi/473/chikyuondankataisaku/osirase/kanzaika.html">https://www.city.koganei.lg.jp/kurashi/473/chikyuondankataisaku/osirase/kanzaika.html</a>

番号	項目	寄せられた意見（全て原文のままで掲載）	意見に対する検討結果
5	第4章 地球温暖化に対する緩和策	54頁 公共施設の断熱化、とくに災害時に避難所になる学校施設の断熱化は気候危機対策に加えて、災害時の避難所運営の上でも必須であり急を要すると考えます。ぜひ、進めてほしいです。応援しています。	本市では全ての学校施設が一時避難場所及び避難所に指定されており、災害時には、様々な人が施設を利用することになります。 公共施設の断熱化はゼロカーボンシティの実現に向けて重要な検討事項でもあるため、空調効率を上げ、少ないエネルギー量でも快適な活動ができるよう断熱性能強化の検討も進めていければと考えております。 いただいた御意見につきましては、関係部署にも情報共有させていただきます。
6	第4章 地球温暖化に対する緩和策  第5章 気候変動に向けた適応策	64頁、80頁 緑地保全の重要性やヒートアイランド対策として小金井市の緑地を守るだけでなく増やしていく取り組みがいま、何より必要です。にもかかわらず、3・4・11号線の開発で公園に大きな道路を通す計画に同意するのは、市政として矛盾も甚だしく、いまからでも東京都にたいし道路計画の見直しを求めてほしいと切に希望します。	本計画において、地球温暖化に対する緩和策としてみどりの保全と創出について記載しておりますが、計画の性格上、個別の都市計画道路をどのように進めるかについて記載するものではありません。 いただいた御意見につきましては、関係部署にも情報共有させていただきます。
7	第7章 計画の推進	100頁 気候市民会議の取り組みは市政に市民が直接関われる素晴らしい機会でした。このような取り組みはぜひ毎年続けて、市民と市政、議会との風通しをいっそう良いものにしていってほしいです。 以上です。環境課のみなさんが限られた人員で精一杯の取り組みをされてらっしゃることに心より敬意を表します。ともにこの世界で生き延びていくために、頑張れたらと願います。	気候市民会議の参加者からは、「気候変動問題への意識が高まった」、「自分ごととして行動していきたい」といった感想を頂いており、市としても意識啓発の施策として手ごたえを感じています。 このような機会が市民の皆様の、長期的な行動変容と持続可能な脱炭素社会への移行を加速させることが期待されると考えているため、今後の施策の参考にさせていただきます。
8	第3章 温室効果ガス排出量の将来推計及び削減目標	P4 1 以下文章について、 原文 「2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向けては、エネルギー消費量の削減を極力進めた上で、削減しきれないエネルギーの電化や再生可能エネルギーによる電気の脱炭素化を図っていくことが必要です。 提案文（意見文） 「2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向けては、エネルギー消費量の削減を極力進めた上で、削減しきれないエネルギーについては、カーボンニュートラル化したエネルギーへの転換を図っていくことが必要です。」 〈理由〉再生可能エネルギー電力のデメリットは、天候などの環境要因に左右されやすいことを理由とする電力供給の不安定さと言われておりますが、これを補完する手法としては都市ガス利用等が考えられます。都市ガスは現在でも他の化石燃料よりも環境負荷が低く、かつ、将来に向けてCO2回収をして都市ガスを再生成する技術開発（※メタネーション）が国を挙げて進められております。この環境にやさしいエネルギーとの併用が中長期的に脱炭素社会の実現に必要であると考えます。 ----- ※以下、資源エネルギー庁HPに掲載のメタネーション紹介ページとなります。ご参考いただけますと幸いです。 <a href="https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/methanation.html">https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/methanation.html</a>	御意見のとおり、再生可能エネルギー電力の供給面における不安定さは課題の一つであると認識しており、蓄電池の併用やその他カーボンニュートラル化したエネルギーの利用なども見据えていく必要があると考えております。 しかしながら、本計画では2030年度までの短期的な取組を示す上で、気候市民会議、環境審議会等の御意見を踏まえ、実用段階にある「再生可能エネルギーによる電気の脱炭素化」に注力する必要があると考え、現在の記載としております。 メタネーションを活用したより環境負荷の低い都市ガスなど、カーボンニュートラル化したエネルギーの技術革新、実用化については今後とも動向を注視し、実用段階に至った際は活用に向けた検討を行っていききたいと思っております。